議案第１４号

平成３１年度うきは市浄化槽整備事業特別会計予算

平成３１年度うきは市の浄化槽整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）
第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　５９，７３４千円と定める。
２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）
第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地方債）
第３条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

（一時借入金）
第４条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、２０，０００千円と定める。

平成３１年３月１日提出

うきは市長　　髙木　典雄

第１表　　歳　入　歳　出　予　算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 分担金及び負担金		1,105
	1 分担金	1,105
2 使用料及び手数料		14,817
	1 使用料	14,815
	2 手数料	2
3 国庫支出金		3,496
	1 国庫補助金	3,496
4 県支出金		782
	1 県補助金	782
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		31,031
	1 他会計繰入金	30,000
	2 基金繰入金	1,031

浄化槽整備事業特別会計

（単位：千円）

款	項	金　　額
7 繰越金		2,600
	1 繰越金	2,600
8 諸収入		2
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 市預金利子	1
9 市債		5,900
	1 市債	5,900
歳　　入　　合　　計		59,734

浄化槽整備事業特別会計

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総務費		38,820
	1 総務管理費	6,666
	2 維持管理費	32,154
2 浄化槽整備事業費		10,602
	1 浄化槽整備事業費	10,602
3 公債費		8,322
	1 公債費	8,322
4 予備費		1,990
	1 予備費	1,990
歳　　出　　合　　計		59,734

浄化槽整備事業特別会計

第２表　債務負担行為

事　　項	期　　間	限　　度　　額
水洗便所等改造資金の融資先の金融機関に対する損失補償	平成３１年度より 平成３４年度まで	金融機関が弁済を受けていない元利金及び延滞損害金
水洗便所等改造資金の融資を受けた者に対する利子補給交付金	平成３１年度より 平成３４年度まで	一件当たり融資限度額５０万円に対する利子額の５０％に相当する額

第３表　地　方　債

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
浄化槽市町村整備推進事業	5,900 千円	証書借入	３．０％以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

予　算　説　明　書

１．総括　　浄化槽整備事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳　入　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1 分担金及び負担金	1,105	1,100	5	1.8
2 使用料及び手数料	14,817	13,429	1,388	24.8
3 国庫支出金	3,496	3,496	0	5.9
4 県支出金	782	1,032	△250	1.3
5 財産収入	1	1	0	0.0
6 繰入金	31,031	34,031	△3,000	51.9
7 繰越金	2,600	903	1,697	4.4
8 諸収入	2	2	0	0.0
9 市債	5,900	5,900	0	9.9
歳入合計	59,734	59,894	△160	100.0

歳　出　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	38,820	38,439	381	0	0	14,792	24,028	65.0
2 浄化槽整備事業費	10,602	10,639	△37	3,496	5,900	1,100	106	17.7
3 公債費	8,322	8,183	139	782	0	1,031	6,509	13.9
4 予備費	1,990	2,633	△643	0	0	0	1,990	3.3
歳出合計	59,734	59,894	△160	4,278	5,900	16,923	32,633	100.0

２．歳入

（款）　１　分担金及び負担金

（項）　１　分担金　　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 浄化槽整備事業分担金	1,105	1,100	5	1 現年度分	1,100	現年度分
				2 滞納繰越分	5	滞納繰越分
計	1,105	1,100	5			

（款）　２　使用料及び手数料

（項）　１　使用料　　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 浄化槽施設使用料	14,815	13,427	1,388	1 現年度分	14,790	現年度分
				2 滞納繰越分	25	滞納繰越分
計	14,815	13,427	1,388			

（款）　２　使用料及び手数料

（項）　２　手数料　　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 手数料	2	2	0	1 諸証明手数料	1	諸証明手数料
				2 督促手数料	1	督促手数料
計	2	2	0			

（款）　3　国庫支出金

（項）　1　国庫補助金　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 浄化槽市町村整備推進事業費国庫補助金	3,496	3,496	0	1 浄化槽市町村整備推進事業費補助金	3,496	循環型社会形成推進交付金
計	3,496	3,496	0			

（款）　4　県支出金

（項）　1　県補助金　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 浄化槽市町村整備推進事業費県補助金	782	1,032	△250	1 浄化槽市町村整備推進事業費補助金	782	浄化槽市町村整備推進事業費補助金
計	782	1,032	△250			

（款）　5　財産収入

（項）　1　財産運用収入　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	浄化槽整備基金利子
計	1	1	0			

（款）　6　繰入金

（項）　1　他会計繰入金　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 一般会計繰入金	30,000	33,000	△3,000	1 一般会計繰入金	30,000	一般会計繰入金
計	30,000	33,000	△3,000			

（款）　6　繰入金

（項）　2　基金繰入金　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 浄化槽整備基金繰入金	1,031	1,031	0	1 浄化槽整備基金繰入金	1,031	浄化槽整備基金
計	1,031	1,031	0			

（款）　7　繰越金

（項）　1　繰越金　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 繰越金	2,600	903	1,697	1 前年度繰越金	2,600	前年度繰越金
計	2,600	903	1,697			

（款）　8　諸収入

（項）　1　延滞金、加算金及び過料　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

（款）　8　諸収入

（項）　2　市預金利子　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子
計	1	1	0			

（款）　9　市債

（項）　1　市債　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 浄化槽市町村整備推進事業債	5,900	5,900	0	1 浄化槽市町村整備推進事業債	5,900	浄化槽市町村整備推進事業債
計	5,900	5,900	0			

３．歳出

（款）　１　総務費

（項）　１　総務管理費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	6,666	7,257	△591			2	6,664	2 給料	2,660	一般職給　１人	
								3 職員手当等	2,586	扶養手当	60
										通勤手当	51
										時間外勤務手当	286
										期末勤勉手当	979
										住居手当	324
										児童手当	300
										退職手当組合負担金	586
								4 共済費	852	共済組合負担金	
								9 旅費	6	普通旅費	
								11 需用費	45	消耗品費	15
										印刷製本費	30
								12 役務費	76	通信運搬費	26
										口座振替手数料	50
								13 委託料	206	下水道台帳管理システムデータ更新委託料	
								19 負担金、補助及び交付金	35	研修会等負担金	10
										県浄化槽推進協議会負担金	25
								27 公課費	200	消費税等納付金	
計	6,666	7,257	△591			2	6,664				

（款）　1　総務費

（項）　2　維持管理費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 施設維持管理費	32,154	31,182	972			14,790	17,364	9 旅費	7	普通旅費
								11 需用費	1,020	消耗品費 20 修繕料 1,000
								12 役務費	180	水質検査手数料
								13 委託料	30,847	浄化槽清掃管理委託料
								23 償還金、利子及び割引料	100	浄化槽使用料過年度還付金
計	32,154	31,182	972			14,790	17,364			

（款）　2　浄化槽整備事業費

（項）　1　浄化槽整備事業費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 浄化槽建設費	10,602	10,639	△37	3,496	5,900	1,100	106	8 報償費	121	受益者分担金前納報奨金
								9 旅費	6	普通旅費
								11 需用費	35	消耗品費
								15 工事請負費	10,430	浄化槽設置工事費
								23 償還金、利子及び割引料	10	浄化槽分担金過年度還付金
計	10,602	10,639	△37	3,496	5,900	1,100	106			

（款）　3　公債費

（項）　1　公債費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	5,699	5,447	252	782		1,031	3,886	23 償還金、利子及び割引料	5,699	市債元金
2 利子	2,623	2,736	△113				2,623	23 償還金、利子及び割引料	2,623	市債利子 2,613 一時借入金利子 10
計	8,322	8,183	139	782		1,031	6,509			

（款）　4　予備費

（項）　1　予備費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	1,990	2,633	△643				1,990			
計	1,990	2,633	△643				1,990			

給　与　費　明　細　書

1．一般職　　（浄化槽整備事業特別会計）

(1)総　括

（単位:千円）

区　分	職員数(人)	給与費 報酬	給料	職員手当	計	退職手当組合負担金	共済費	合計	備考
本年度	1		2,660	1,700	4,360	586	852	5,798	
前年度	1		2,520	1,575	4,095	555	788	5,438	
比　較			140	125	265	31	64	360	

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
職員手当の内訳	本年度	60		324	51		286				979
	前年度			324	51		286				914
	比　較	60									65

（浄化槽整備事業特別会計）

(2)　給料及び職員手当の増減額の明細

（単位:千円）

区　　分	増　減　額	増減事由別内訳		説　　明	備　　考
給　　料	140	給与改定に伴う増減分	14		
		昇給に伴う増加分	128		平均昇給率　5.53%
		その他の増減分	△2		
職員手当	125	制度改正に伴う増減分	11		
		その他の増減分	114		

（浄化槽整備事業特別会計）

(3)　給料及び職員手当の状況

ア. 職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
３１年１月１日現在	平均給料月額（円）	220,000	
	平均給与月額（円）	251,200	
	平均年齢（歳）	27.9	
３０年１月１日現在	平均給料月額（円）	207,600	
	平均給与月額（円）	207,600	
	平均年齢（歳）	26.9	

（平均給与月額は時間外勤務手当を除く）

イ. 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	153,000	153,000	148,600	146,000
大学卒	180,700		180,700	

（浄化槽整備事業特別会計）

ウ. 級 別 職 員 数

区　　分	一　般　行　政　職		
	級	職 員 数（人）	構 成 比（%）
３１年１月１日現在	１　級		
	２　級	1	100.0
	３　級		
	４　級		
	５　級		
	６　級		
	７　級		
	計	1	100.0
３０年１月１日現在	１　級	1	100.0
	２　級		
	３　級		
	４　級		
	５　級		
	６　級		
	７　級		
	計	1	100.0

（浄化槽整備事業特別会計）

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
一 般 行 政 職	定型的業務を行う主事	主　事	主任主事・主査・係長	相当困難な業務を行う主査・係長、課長補佐	相当困難な業務を行う課長補佐、課長	課長	企画調整監・市長公室長

エ．昇　給

区　　分			合　　計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職　員　数	〔A〕　（人）			
	昇給に係る職員数	〔B〕　（人）			
	号給数別内訳	2 号 給　（人）			
		4 号 給　（人）			
		6 号 給　（人）			
		8 号 給　（人）			
		号 給　（人）			
	比　　率	〔B〕／〔A〕　（%）			
前年度	職　員　数	〔A〕　（人）			
	昇給に係る職員数	〔B〕　（人）			
	号給数別内訳	2 号 給　（人）			
		4 号 給　（人）			
		6 号 給　（人）			
		8 号 給　（人）			
		号 給　（人）			
	比　　率	〔B〕／〔A〕　（%）			

（浄化槽整備事業特別会計）

オ．期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　年　度	2.225	2.225	4.45	5%～15%	
前　年　度	2.125	2.275	4.40	5%～15%	
国の制度	――	――	――	――	

カ．定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月　分）	25年勤続の者（月　分）	35年勤続の者（月　分）	最高限度（月　分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備　　考
支給率等	24.586875	33.2708	47.709	47.709	――	――	平成31年1月1日現在
国の制度（支給率等）	――	――	――	――	――	――	

キ．地域手当

支給対象地域	全　　域
支給率（%）	――
支給対象職員数（人）	――
国の指定基準に基づく支給率（%）	――

（浄化槽整備事業特別会計）

ク. 特 殊 勤 務 手 当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種	
給料総額に対する比率（％）			
支給対象職員の比率（％） 〔　　年　　月　　日現在〕			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. そ の 他 の 手 当

区　　分	国 の 制 度 と の 異 同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	同	

浄化槽整備事業特別会計　　債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
水洗便所等改造資金の融資先の金融機関に対する損失補償（平成３０年度）	金融機関が弁済を受けていない元利金及び延滞損害金			31～33年度					
水洗便所等改造資金の融資を受けた者に対する利子補給交付金（平成３０年度）	一件当たり融資限度額５０万円に対する利子額の５０％に相当する額			31～33年度					
水洗便所等改造資金の融資先の金融機関に対する損失補償（平成３１年度）	金融機関が弁済を受けていない元利金及び延滞損害金			31～34年度					
水洗便所等改造資金の融資を受けた者に対する利子補給交付金（平成３１年度）	一件当たり融資限度額５０万円に対する利子額の５０％に相当する額			31～34年度					

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

（単位 ： 千円）

区　　分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
浄化槽市町村整備推進事業債	154,011	154,463	5,900	5,699	154,664
合　　計	154,011	154,463	5,900	5,699	154,664

※ 端数処理のため、当該年度中元金償還見込額は予算額と一致しない場合がある。